

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

IV 賃金闘争

2 八〇年春季闘争

10 八〇年春闘妥結状況

賃上げ妥結状況

八〇年春闘における賃上げ妥結状況を、各種調査機関(労働省、国民春闘共闘、同盟、日経連)別にかかげ、労働省調査(第98表)を中心にしつつ、若干の特徴点を指摘しておこう。

まず労働省調べによれば、民間主要企業二八八社の単純平均は、妥結額一万一九五三円、六・八七%となっている。これは前年の二八七社九九五九円、六・〇%にたいし、それぞれ一九九四円、〇・八七%上回っている。この点、日経連調査でも妥結額一万二〇二三円、六・八一%と、いずれも前年(九七七八円、五・八二%)を上回った。

賃上げ状況を産業別にみると(労働省調べ)、妥結額の高い産業は、新聞・放送一万八四六三円、卸・小売一万五四二二円であり、低いのは繊維八八八一円、造船九六二九円である。賃上げ率で高い産業は、卸・小売八・五四%、新聞・放送八・四〇%、低いのは造船五・四九%、電力、水産・食料品五・九三%である。

なお労働省調べによる賃上げ額分散係数は〇・〇六となり、七八年〇・二〇、七九年〇・一〇と比べ急速に低下してきている。ちょうど七〇年と同水準であり、七三年の〇・〇五につぐものである。この点、大幅賃金上昇期と分散係数が同水準だということは、別に注目してよい。つまり、低ベ・ア下での額の集中化である。

つぎに、規模別妥結状況を春闘共闘、同盟調べについてみると、妥結率では小企業ほど高いという従来の傾向は大いに薄らぎ、額でも有意な差はみられなくなっている。分散係数の大幅な縮小と合わせ、この点も注目に値する。つまり、賃上げがきわめて小幅に押しとどめられているもとの分散係数の縮小、規模別妥結差の希薄さをどう理解すべきかにかかわっている。

春闘諸要求獲得状況

八〇年春闘においては、賃金以外への諸要求へのとりくみが目立った。とりわけ定年延長およびそれに関連して、再雇用制度拡充のとりくみに各単産、単組が力を入れた。もちろん、六〇歳定年延長の実施時期、その場合の高年者賃金と退職金との関連など、多くの問題が残された(本年鑑特集「定年制・年金問題」参照)。

また労災補償、通勤災害も、定年延長、退職金についてとりくみが目立った。労災補償については、死亡一五〇〇～一六〇〇万円はもはや普通の水準になっている。

このほか、産別最賃、時短などのほか、福利厚生関係(住宅融資、通勤費、作業衣)の要求が、大企業労組で目立ってとりあげられ、一定の成果をあげている。この点は、たんに要求の多様化から説明できることだけではなく、いわゆる企業別回帰とよばれる傾向との関係にも留意する必要がある。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
